

統計研究参考資料

No. 20

アメリカ農業労働者調査報告(1981年)
(翻 訳)

1984年12月

法政大学

日本統計研究所

目 次

はじめに	1
I 1981年における雇用農業労働者の特徴	5
(1)年令と性	5
(2)世帯の状態と世帯規模	5
(3)教育	7
II 雇用と賃金	9
(1)就業日数	9
(2)ふだんの就業状態	12
III 地域別分布	14
(1)人種別構成	15
(2)作物・家畜別の雇用状況	16
IV 移動労働者	17
V 傾向	21
訳者あとがき	23

はじめに

1981年には、約250万人が賃金又は俸給をえて雇用農業に従事した。1981年雇用農業労働者調査（The 1981 Hired Farm Working Force Survey）の結果は、1968年以降の290万人の労働者を算えていたどの年の推定とも著しく異なるものではない。

1968年以前には雇用農業労働者数は長期の低下傾向を示していた。

表 1：農業労働日数別の雇用農業労働者数（1950～81） （1,000人）

	計	年間雇用農業労働日数				
		25日以下	25～74日	75～149日	150～249日	250日以上
1950	4,342
51	3,274	1,118	925	379	301	551
52	2,980	1,008	928	324	296	424
53*						
54	3,009	1,101	756	318	364	470
55*						
56	3,575	1,497	920	410	305	443
57	3,962	1,762	1,044	501	256	399
58	4,212	1,893
59	3,577	1,412	863	502	348	452
60	3,693	1,531	868	465	390	438
61	3,488	1,600	849	354	281	404
62	3,622	1,555	933	408	284	442
63	3,597	1,735	771	392	309	390
64	3,370	1,369	924	413	326	338
65	3,128	1,264	807	397	282	379
66	2,763	1,130	717	339	211	367
67	3,078	1,338	738	327	277	397
68	2,919	1,299	731	308	256	324
69	2,571	1,106	718	258	189	301
70	2,488	1,093	623	293	172	306
71	2,550	1,191	648	213	213	285
72	2,809	1,130	663	361	288	367
73	2,671	1,085	567	351	247	421
74	2,737	1,169	619	308	274	367
75	2,638	1,180	556	319	228	355
76	2,767	1,145	652	347	290	333
77	2,730	1,056	667	322	295	391
78*						
79	2,652	898	672	323	335	423
80*						
81	2,492	969	538	310	281	394

..... は、利用不可能

* は、調査実施せず

1960年代をつうじて、移動労働者は着実な減少を経験している。

表2：農業労働日数別の移動農業労働者（1960～81）

（1,000人）

	計	年間農業労働日数			
		25日以下	25～74日	75～149日	150日以上
1960	409	92	122	84	111
61	395	99	131	80	85
62	380	92	133	83	73
63	386	108	89	111	78
64	386	114	102	88	82
65	466	165	114	92	94
66	351	76	114	73	87
67	276	81	81	56	57
68	279	103	85	39	52
69	257	85	84	46	41
70	196	61	59	31	45
71	172	55	57	35	24
72	184	46	55	35	48
73	203	57	57	37	52
74	209	68	63	35	43
75	188	45	74	21	48
76	213	66	60	53	34
77	191	39	73	35	44
78*					
79	217	56	80	33	48
80*					
81	115	24	37	12	43

*は、調査実施せず

移動労働者の使用減少をもたらした原因は新技術の採用、農場規模の変化、新しい農場・労働者プログラムであった。

1970年以来、移動労働者の数は20万人をいどで安定していた。そして、1981年まではひきつづきその水準にあった。しかし、1981年には、移動労働者の数は47%の減少をみせ、わずかに2年前の21万7000人から11万5000人に減少した。

1979年から1981年にかけて移動労働者の数が減少した理由については明らかではない。一つのありうる説明は、農業において移動労働者に対する需要が生産水準と農業技術の変化のゆえに減少したということである。しかしながら、作付面積、収穫面積、生産価額、それぞれの地域での多様な農産商品の生産に必要な労働時間という種々のデータを検討した結果、労働需要の減少を裏づける決定的な証拠はなかった。また、移動労働者が就業していたいくつかの州における農業労働の研究者から集められた情報や移動労働者にかんする事務を行う連邦機関の行政上のデータも、一般に、移動労働者の必要が減少したという見解を裏付けるものはなかった。移動労働者の減少にかんするもう一つの説明は、農業経営者が国内農業労働者の代りにますます不法入国外国人を使用するようになってきていることかもしれない。

雇用農業労働者調査は、不法入国労働者が調査の時にはすでに帰国してしまうか、又は、不法入国であるがため調査員を避けるという理由から、おそらく彼等をほとんどとらえていない。したがって、国内労働者にとって代わりつつある不法入国労働者の使用の増大が調査データにおける移動労働者数の減少としてあらわれたのであろう。この根拠をさらに確認するため利用できる不法入国農業労働者数にかんするデータは存在しない。

最後に、移動労働者のデータは調査からひき出されるものであるから推定誤差の可能性あるいは調査手続に関する非標本誤差の増大もある。移動労働者数にみられた減少をさらに正確に評価するためには1983年の雇用労働者調査による証拠データをまつことが必要である。

この報告書は、1981年の間に、少くとも一日雇用農業労働に従事した14才以上の人についての人口学的、社会・経済的特徴を語るデータである。本報告書はまた、農業労働者にかんする人種別、地域別特徴および移動労働者グループの特徴に焦点をあてている。又、過去10年にわたる雇用農業労働者の規模、構成、雇用形態にかんする大きな変化と傾向のいくつかを概括している。

本報告書のデータは、農務省経済調査局（ERS）の委託により商務省センサス局が実施した雇用農業労働者にかんする世帯調査の結果によるものである。⁽¹⁾

注

(1)雇用農業労働者調査は1977年以降「人口現況調査」（CPS）の付帯調査として2年に1度12月に実施されてきた。

調査のサンプル世帯は各州およびワシントンD.C.を含むがプエルトリコおよびその他の属領地は含まれない。1981年には、約5万8000世帯が面接され、うち、1,555世帯が雇用農業労働従事者を含んでいた。このサンプル世帯から得られた情報が拡張され全雇用農業労働力人口にかんする推定がえられたのである。1981年の雇用農業者推定は1980年人口センサスによるウエイトを基礎にしている。1972年～1979年の推定は1970年人口センサスによるウエイトを基礎にしていた。1970年センサスウエイトから1980年センサスウエイトへの切替がデータシリーズの“不自然な動揺”（わずかに高い推定）をつくり出した。しかしながら、1970年および1980年ウエイトによる1981年推定の相違はそれほど大きなものではない。たとえば、1970年センサスウエイトを用いれば、1981年の全雇用農業労働者および移動労働者人口はそれぞれ242万3000および11万2000と推定される。1980年センサスウエイトによる推定は全雇用農業労働者249万2000 移動労働者11万5000であった。

人口現況調査（CPS）は確率標本調査であり推定の標本誤差がえられる。統計表の数字にかぎらず本文中の比較の叙述も、特別のことわりのないかぎり、95%の信頼水準（2標準誤差）以上において意味のあるデータにもとづくものである。

I 1981年における雇用農業労働者の特徴

1981年において、雇用農業労働者の大部分は南部および北中央部地域において農場外に居住する白人であった。

雇用農業労働者の特徴は次のとおりである

- ・73%が白人，13%がラテンアメリカ系，14%が黒人その他であった。
- ・25才以上の雇用農業労働者の40%は8年級以上の教育をうけていなかった。
- ・雇用農業労働者の5%が移動労働者であった。
- ・雇用農業労働者の平均年齢は23.9才であった
- ・雇用農業労働者の84%は調査時に農場に居住していなかった。
- ・雇用農業労働者の40%が南部に，28%が北部に居住していた。

(1) 年齢と性

全雇用農業労働者の55%が25才以下，77%が男子であった。また，全雇用農業労働者の20%が35～64才，同じく20%が25～34才であった。

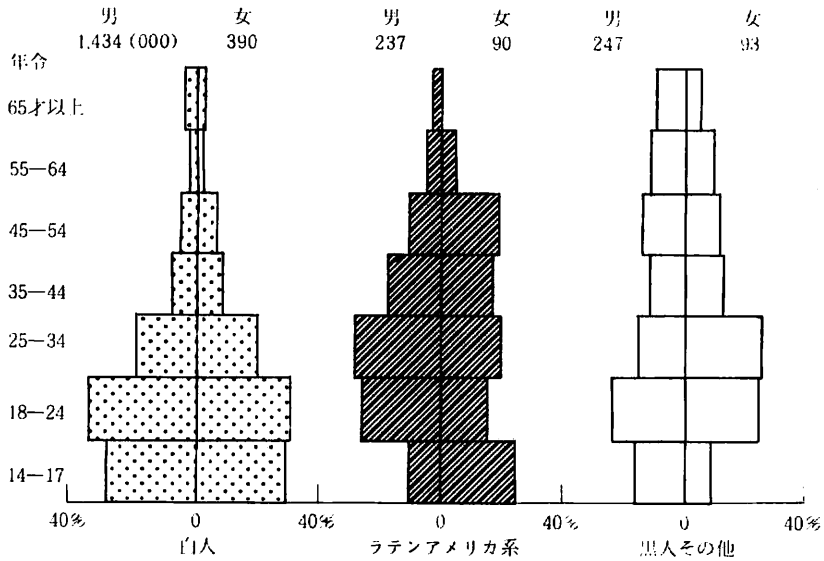
白人農業労働者は一般に少数民族労働者よりも年齢が低い。白人の平均年齢22.6才に対して，黒人その他は31.7才，ラテンアメリカ系は29.9才であった。白人労働者の61%が25才以下であったが，少数民族農業労働者の大半は25才以上であった。

各人種別グループの内部では男・女の年齢はほぼ同じであった。少数民族農業労働者の大部分が高い年齢層に属していることは，これらの労働者が農業労働に強い結びつきをもっていることを示唆する。これと対称的に，白人労働者の大部分は農業労働を手始めの仕事又は補充所得をうるための仕事とみており後になるとこれに代る農業以外の仕事をみつけていることを示唆している。

(2) 世帯の状態と世帯規模

どの人種別グループについてみても，農業労働者は世帯主である場合よりも世帯員であることが多い。しかし，世帯主はほかの世帯員より年間就業日数が多い。

Fig. 1 雇用農業労働者 (1981)
 年齢、性、人種グループ別



年間150日以上就業の農業労働者のうち世帯主は67%を占めている。この割合は、白人、ラテンアメリカ系、黒人その他においていずれもほぼ同じとなっている。年間150日未満就業の農業労働者のうち世帯主は1/3を占めるにすぎない。農業労働者は世帯規模の大きな世帯の世帯員であるという一般の理解は1981年のデータでは立証されなかった。⁽²⁾ 農業労働者世帯の約半数は3人以下の世帯員から成る。

少数民族農業労働者世帯の規模は白人世帯よりも大きいようである。すなわち、ラテンアメリカ系農業労働者世帯では29%、黒人その他世帯では28%が世帯員6人以上の世帯であった。これに対して、白人世帯では、この規模以上の世帯は、わずか13%であった。世帯主が農業雇用労働に従事する世帯では、世帯主が農業外労働に従事する世帯よりも世帯員数は小さい。前者の世帯では、その61%、後者では30%が世帯員3人以下の世帯であった。

世帯員数の大きな農業労働者世帯では小さな世帯よりも所得水準の高いものが多い。

所得額1万5000ドル以上の農業労働者世帯の42%が世帯員5人以上であったが、世帯員1人の世帯は3%、2人の世帯は11%であった。

注

(2)世帯は世帯主および血縁の世帯員のみを含むと定義されている。

表3：農業労働者世帯の特性（1981）

	農業労働者世帯数	世帯人員数別の世帯数分布 ⁽¹⁾						
		1	2	3	4	5	6人以上	
世帯主の状態別	1,000	%						
{ 農業労働者	1,018	22	22	17	18	10	11	
{ 農外労働者	1,020	4	8	18	26	23	21	
人種別	1,624	13	15	19	24	16	13	
{ 白人	234	23	17	12	8	12	28	
{ 黒人その他	181	5	14	14	17	21	29	
{ ラテンアメリカ系								
移動・定住別	92	18	10	12	17	24	18	
{ 移動労働者	1,947	13	15	18	22	16	16	
{ 定住労働者								
世帯収入別	5,000ドル未満	326	35	18	18	13	7	9
{ 5,000～7,499	215	24	13	18	16	10	18	
{ 7,500～9,999	199	15	18	23	18	16	10	
{ 10,000～14,999	366	11	19	16	23	15	17	
{ 15,000～24,999	481	6	14	15	24	22	19	
{ 25,000ドル以上	374	0	7	18	31	23	20	
{ 不明	77	9	18	25	25	12	13	
全農業労働者世帯	2,039	13	15	18	22	16	16	

(1) 世帯は世帯主およびこれと血縁の世帯員のみを含む

世帯員数の大きな世帯ほど所得が高いのは、おそらく、世帯主の農業外の仕事の高い報酬が他の世帯員の農業雇用労働従事の収入により補充されるためであろう。

こうして、これらの世帯は主要な収入源として農業の賃金収入にほとんど依存していない。これと逆に、世帯員数の小さな世帯ほど所得が低いのは、おそらく、主要収入源として農業の賃金収入により大きく依存するためであろう。

(3) 教育

1981年において、雇用農業労働者の平均教育年限は11年であった。

雇用農業労働者の40%は少くとも高校卒以上であった。一方、8年以下の終了者は29%であった。

表 4：人種別にみた雇用農業労働者の教育終了年限（1981）

	単 位	白 人	ラ テ ン ア メ リ カ 系	黒 人 そ の 他	計	
雇 用 農 業 労 働 者 数	1,000 人	1,824	328	340	2,492	
教育修了年限別	0～4年	%	2	29	16	7
	5～8	"	18	41	29	22
	9～11	"	34	16	30	31
	12	"	29	10	19	26
	13年以上	"	17	4	6	14
	計	"	100	100	100	100
	平均年限	年	11.7	7.1	9.6	11.0
25才以上の雇用農業労働者数	1,000 人	709	206	212	1,126	
教育修了年限別	0～4年	%	4	37	25	14
	5～8	"	19	44	34	26
	9～11	"	16	6	19	15
	12	"	37	9	13	27
	13年以上	"	24	4	9	18
	計	"	100	100	100	100
	平均年限	年	12.3	6.2	7.9	11.0

9年以上の教育修了者の大部分は学校の休暇の間に農業労働に従事している学生である。これら学生の約半分が9～11年の教育年限のものであった。

しかしながら、教育水準は人種グループ別に相違する。ラテンアメリカ系が最低の教育水準であって、平均教育年限7.1年であった。

これに対し、黒人その他は平均9.6年、白人は平均11.7年であった。12年以上の教育を終了したものはラテンアメリカ系では14%、黒人その他では25%、白人では46%であった。

25才以上では、その45%が高卒以上であったが、又、ほぼ同じ割合（40%）が8年以下であった。

II 雇用と賃金

1981年において、農業雇用労働者の農業労働および農外労働による平均年収は4,299ドルであった。農業労賃は農業雇用労働者の各グループの間で大きな相違があるが、農業労賃は合衆国のあらゆる職業のなかで最低の部類に属する。1981年において全合衆国の非農業民間部門の生産労働者の平均年賃金は1万3,270ドルで、これは農業労働賃金の3倍以上にあたる。⁽³⁾

ラテンアメリカ系農業労働者は農業および農外の年賃金5,340ドルをえており人種別グループのうち最高であった。これにつぐのが白人で4,288ドル、そして、黒人その他が3,358ドルであった。ラテンアメリカ系および黒人その他では総賃金の約80%が農業労働による賃金であったが、白人では½にすぎなかった。

ラテンアメリカ系農業労働者の農業賃金収入は4,319ドルで黒人その他の2,668ドル、白人の2,359ドルとくらべて約2倍であった。

男女別では、男の農業および農外の年賃金収入は4,829ドルで女の2,526ドルのほぼ2倍にあたる。又、世帯主の農業・農外の年賃金収入は6,876ドルであって、他の世帯員の2,434ドルに対して2.5倍以上にあたる。

(1)就業日数

1981年における農業雇用労働者の年平均農業労働従事日数は98日であった。農業雇用労働にのみ従事した者の農業労働従事日数は平均129日、農業労働と農外労働の両方に従事した者は、農業労働日数が平均53日、農外労働日数が平均125日であった。

就業日数別にみた農業雇用労働者の収入は次のとおりである。

- ・農業労働日数25日以下の臨時的労働者 (Casual Worker) は農業労働者の39%をしめ、彼等の農業・農外の年収は2,756ドル、うち農業労働による収入は216ドルであった。
- ・農業労働日数25～74日の季節的労働者 (Seasonal Worker) は農業労働者の22%をしめ、その農業・農外年収は2,799ドル、うち農業労働による収入は1,126ドルであった。同じく75～149日のものは全労働者の12%で年収合計4,081ドル、うち農業労働に

(3)労働省労働統計局「雇用と賃金」(Employment and Earnings) 1983年1月による週平均賃金を基準としたもの。

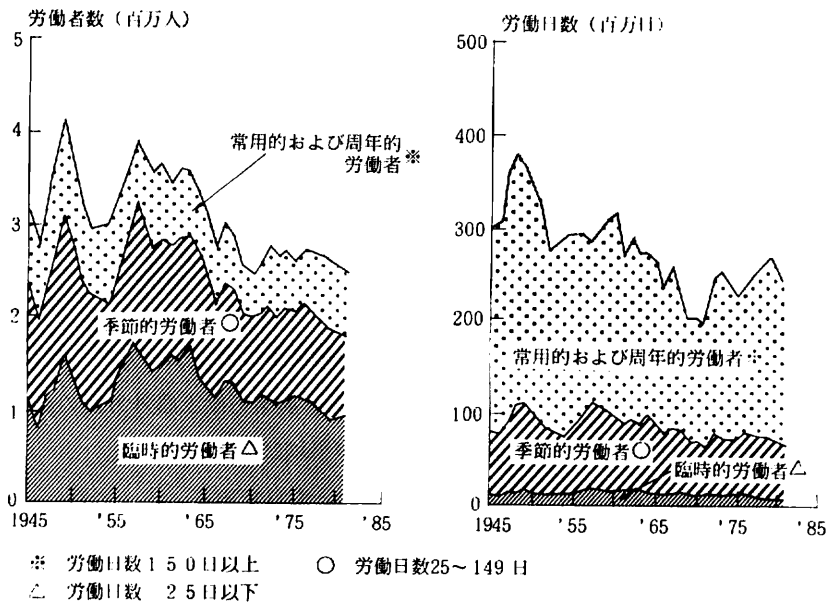
よる収入は2,650ドルであった。

- 150～249日従事した農業労働者は全体の11%をしめた。これら労働者は常用的労働者（Regular Worker）に分類される。その年収合計は6,669ドルでそのうち農業労働による収入は5,908ドルであった。
- 250日以上農業労働に従事した周年的労働者（Year-round Worker）は全雇用農業労働者の16%を占めた。その年収合計は8,632ドルで、うち農業労働による収入は8,461ドルであった。

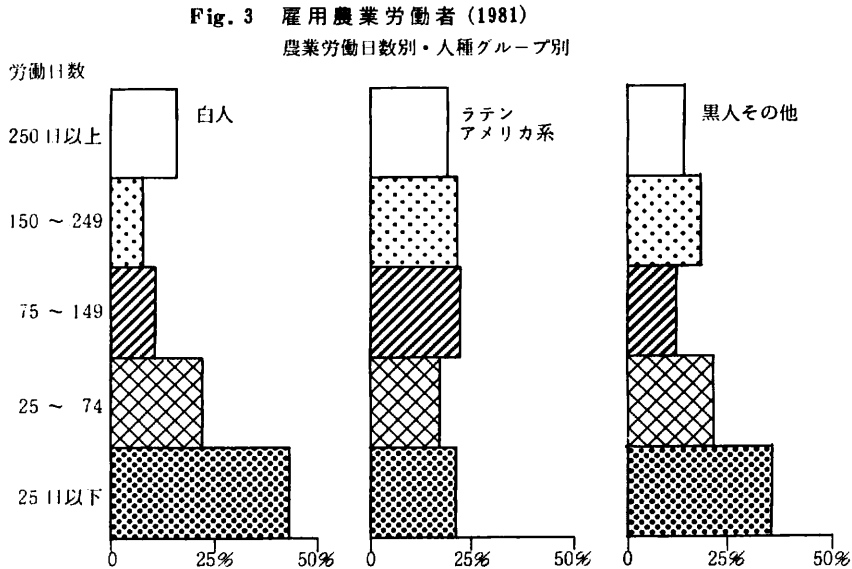
臨時的労働者と季節的労働者は全労働者数の73%を占めるがその雇用農業労働日数は総雇用農業労働日数の27%を占めるにすぎない。

他方、常用的労働者と周年的労働者は全労働者数の約25%を占めるが、雇用農業労働日数では全体のほぼ75%を占めた。

Fig. 2 雇用農業労働者と労働日数



農業労働従事日数は人種グループにより異なる。白人および黒人その他の農業労働者はラテンアメリカ系よりも年間農業労働従事日数が少ない。



1981年には、白人は、年間平均91日、黒人その他は104日、ラテンアメリカ系は131日農業労働に従事した。25日以下の従事者は、白人では43%、黒人その他では35%であったが、ラテンアメリカ系では21%であった。

農業労働従事者日数については、さらに次のような相異がみられる。

- 男子とくらべて女子の場合、臨時的労働者となることが多い。女子労働者全体の半分以上 (54%) は農業労働従事日数25日以下であるが男子の場合は34%であった。逆に、女子の場合、そのわずか9%が、男子では32%が150日以上の従事者であった。
- 定住労働者 (nonmigrants) では臨時的労働者であるものの割合が移動労働者の場合とくらべて2倍にちかい。
- 連邦標準地域IXの南太平洋沿岸諸州 (カリフォルニア、ネバタ、アリゾナ) では他の地域とくらべて常用的労働者ならびに周年的労働者の割合が高い。すなわち、この地域では、労働者の43%が150日以上の従事者となっている。

(2)ふだんの就業状態

雇用農業労働者の大部分は雇用農業労働をふだんの仕事としない人々である。

表5：雇用農業労働者のふだんの主な業態別の平均年収（1981）

ふだんの 主な業態	全農業労働者				農業労働にのみ従事		農業・農外労働に従事		
	労働者数		年総労働 収入	年農業 労働収入	労働 者数	年農業 労働収入	労働 者数	年総労働 収入	年農業 労働収入
	1000人	%	ドル	ドル	1000人	ドル	1000人	ドル	ドル
労働力	1,303	52	6,962	4,290	712	6,347	591	7,695	1,802
雇用農業労働	706	28	7,258	6,981	601	7,172	105	7,749	5,882
その他農業労働(1)	90	4	2,494	1,725	70	1,825	20	*	*
農外労働	420	17	8,341	949	420	8,341	949
失業	86	3	2,550	1,242	41	*	46	*	*
非労働力	1,189	48	1,378	872	766	961	423	2,132	711
家事	199	8	1,182	866	154	913	45	*	*
通学	858	34	1,307	809	516	894	342	1,932	682
その他	132	5	2,127	1,286	96	1,396	36	*	*
全雇用農業労働者	2,492	100	4,299	2,659	1,478	3,557	1,014	5,381	1,350
うち移動労働者	115	5	3,995	2,728	83	3,080	32	*	*

* 該当労働者数が5万人未満である場合には平均収入を表示せず

(1) 農業自営および無給家族労働者

雇用農業労働者調査において、ふだんの仕事が雇用農業労働者であるとリストされたものは回答者の28%にすぎなかった。一方、1年の大部分の期間において非労働力であったものが全労働者のほぼ50%を占めた。このグループの大部分は学校の休暇の期間に働く学生であった。

農業労働者が、その時間の大部分をあてる雇用タイプによって彼等の年収は左右される。非農業部門就業をふだんの状態とする雇用農業労働者が最高の収入を得ている。彼等は、1981年において8,341ドルの年収を得たが、そのうち農業労働による収入はわずか949ドルであった。

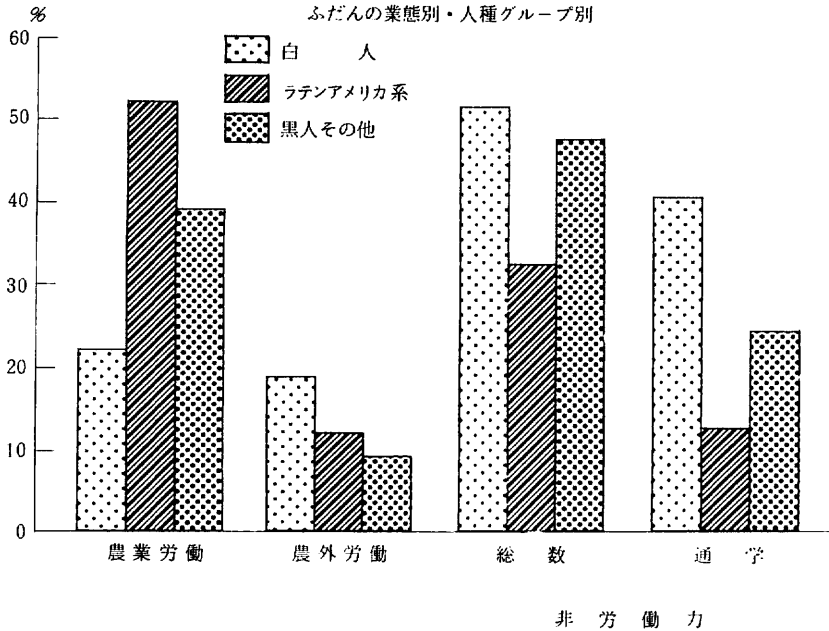
雇用農業労働をふだんの状態とする労働者は平均年収7,258ドルをえているがそのうち6,981ドルが農業労働によるものであった。

平均年収が最低であったのは学生や主婦を含む臨時的労働者であった。

ふだんの就業状態は、人種グループ別に大きな違いがある。白人農業労働者では、その約40%が通学中であったが、ラテンアメリカ系では12%、黒人その他では24%であった。

Fig. 4 雇用農業労働者(1981)

ふだんの業態別・人種グループ別

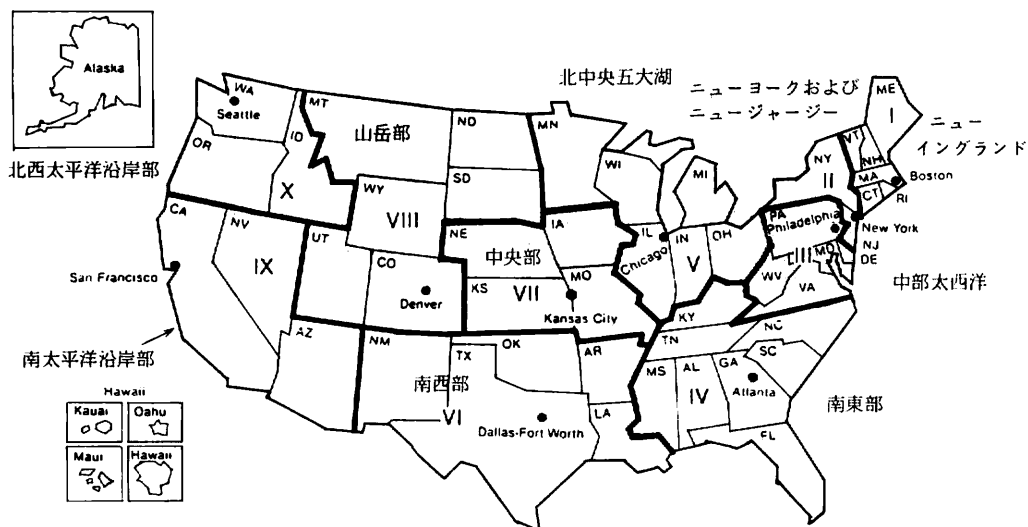


少数民族の農業労働者では主要な仕事として農業労働をあげるものが白人よりも多かった。すなわち、ラテンアメリカ系では、実に半分以上、黒人その他では39%のものが雇用農業労働を主要な仕事にあげた。これに対して、白人農業労働者では22%のものがそうであったにすぎない。ラテンアメリカ系および黒人その他の農業労働者では、それぞれ79%、75%のものが雇用農業労働を年間の自分の唯一の仕事であると述べたが、白人農業労働者ではこの割合は53%にすぎなかった。

Ⅲ 地域別分布

連邦標準地域10区分のそれぞれにおいて、雇用農業労働者の数と特徴はさまざまである。

Fig. 5 連邦標準地域



労働者に対する需要は、一般に、作物や家畜の生育活動の種類、それぞれの地域における生育や収穫期間の長さ、機械化の程度、生産の規模により相異なる。

雇用農業労働者全体の約23%は、12月調査の時点で南東部（連邦標準地域Ⅳ）に居住した。ついで、大きく集中しているのが北中央五大湖地域（連邦標準地域Ⅴ）および南西部（Ⅵ）で、それぞれ全労働者の15%を占めた。

南太平洋沿岸部（Ⅸ）は13%、中央部（Ⅶ）は11%を占めた。

表6：連邦標準地域別・人種グループ別にみた雇用農業労働者（1981）

	全雇用農業労働者				
	計		人種グループ別分		
	人数	比率	白人	ラテン アメリカ人	黒人 その他
	1,000人	%	%	%	%
I ニューイングランド	60	2	100	*	*
II ニューヨークおよびニュージャージー	101	4	86	6	8
III 中部太平洋	119	5	89	*	11
IV 南東部	567	23	61	3	35
V 北中央五大湖	380	15	99	1	*
VI 南西部	384	15	60	27	14
VII 中央部	269	11	96	2	2
VIII 山岳部	107	4	92	5	4
IX 南太平洋沿岸部	334	13	34	49	16
X 北西太平洋沿岸部	172	7	86	13	1
合衆国	2,492	100	73	13	14

* 0.5%未満

(1)人種別構成

雇用農業労働者の人種別構成は連邦標準地域の間において異なる。南太平洋沿岸部を例外として、すべての連邦標準地域において、白人農業労働者が少数民族農業労働者を上回る。南太平洋沿岸部では、ラテンアメリカ系49%、白人34%、黒人その他16%であった。南西部においても、ラテンアメリカ系は黒人その他よりも高い割合を占めている。

しかし、南東部では、黒人その他がラテンアメリカ系よりもはるかに大きな割合を占めている。すなわち、黒人その他35%に対し、ラテンアメリカ系は3%であった。また中部太平洋地域でも11%が黒人その他であり、ラテンアメリカ系は1%以下であった。

(2)作物・家畜別の雇用状況

1981年において、全雇用農業労働者の20%が穀物生産に使用された。これは、いずれの単一商品での使用割合よりも大きなものであった。そのほか、農業労働者の20%以上が野菜および果実の生産に使用され、さらに家畜および酪農に20%が使用された。

作物・家畜別の雇用状況は人種グループの点で異なる。すなわち、白人および黒人その他の労働者はラテンアメリカ系よりも圃場作物生産により多く雇用された。すなわち、白人農業労働者の約52%、黒人その他の58%が圃場作物生産の分野で雇用された。これに対して、ラテンアメリカ系の31%がこの分野で雇用された。一方、ラテンアメリカ系労働者は主として野菜、果実、堅果の生産の分野で雇用された。

IV 移動労働者

1981年の移動農業労働者の数は1979年を大きく下回った。すなわち、1981年に移動労働に従事したと報告した労働者数は11万5000人にすぎなかったが、1979年には21万7000人であった。

1981年の移動労働者数の推定は、相対的に少数の事例にもとづくものであって、適用される標準誤差が標本誤差の範囲を十分にあらわさないかも知れないので慎重に説明されねばならない。

1981年の移動農業労働者数推定11万5000人の95%信頼区間は7万3000～15万7000人であるが、1979年の推定21万7000人の95%信頼区間は15万9000～27万5000人であった。

移動農業労働者の定義は、現金賃金又は俸給をうる目的で農業労働に従事するため、郡又は州の境界をこえて泊りがけで移動する人とされている。1981年には、全農業労働者の5%が移動労働者であった。

そして、彼等の大部分は25才以下の白人男子で1年の大部分を学生として過ごす非労働力であった。

表7：農作部門別・人種グループ別にみた雇用農業労働者（1981）

農作部門別 (1)	白人		ラテンアメリカ系		黒人その他		計	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
	1000人		1000人		1000人		1000人	
穀物	444	24	14	4	30	9	488	20
綿花	34	2	44	14	36	11	115	5
たばこ	183	10	4	1	90	27	277	11
その他耕種	284	16	38	12	36	11	358	14
野菜	143	8	108	33	55	16	307	12
果実・堅果	147	8	78	24	47	14	272	11
肉牛	145	8	11	3	20	6	176	7
酪農	161	9	5	2	4	1	169	7
その他家畜	116	6	6	2	5	1	127	5
種苗・温室	52	3	13	4	10	3	75	3
その他	115	6	6	2	6	2	128	5
計	1,824	100	328	100	340	100	2,492	100

(1) 労働者の農作部門別配分は年間従事日数のもっとも多い部門とした

移動労働者の半分以上が年間の農業労働従事75日未満であった。

移動農業労働者は、1981年には、農業および農業外の労働により年平均収入3,995ドルをえているが、その68%は農業労働によるものであった。1981年において、移動農業労働者の37%が雇用農業労働を第一の仕事としていた。そして、50%が非労働力であった。彼等は通学中か、家事従事か、隠退者か、障害者であった。

全移動労働者の約40%が高卒であり、これら卒業者の約40%が若干の専門学校教育を受けていた。しかし、移動労働者のうちのいくらかは教育水準が相対的に低いものであった。教育年限9年以下のものが34%を占め、5年以下の實際上、文盲者に区分されるものが7%を占めた。

これらの割合は25才以上の移動労働者についてみても同様である。

移動労働者と定住労働者の背景にはそれほど大きな違いはない。

移動労働者は、おそらく、別の収入源の補充として自分の時間のわずかな部分を農業労働にあてる若年男子から主として成っている点で他の雇用農業労働者と大変似ている。

移動労働者および定住労働者の年平均的農業・農外労働収入はそれぞれ3,995ドルおよび4,314ドルであった。これらの収入水準には、それほど大きな相違はないし、又、彼等の年平均農業労働収入の間にも大きな違いはなかった。

表 8 : 移動農業労働者および定住農業労働者の人口統計的特性 (1981)

	移動労働者		定住労働者		
	人数	割合	人数	割合	
	1000人	%	1000人	%	
計	115	100	2,377	100	
人種別	白人	88	75	1,736	73
	ラテンアメリカ系	19	17	309	13
	黒人その他	9	8	331	14
性別および 年齢別	男	96	100	1,823	100
	14～17才	28	29	430	24
	18～24	29	30	574	31
	25～34	11	11	366	20
	35～44	9	9	170	9
	45～54	15	16	112	6
	55才以上	3	3	171	9
	女	20	100	554	100
	14～17才	3	*	144	26
	18～34	8	*	270	49
35～54	6	*	105	19	
55才以上	3	*	35	6	
世帯上の 地位別	世帯主	44	38	1,003	42
	その他世帯員	72	63	1,374	58
教育修了 年限別	0～4年	8	7	172	7
	5～8	31	27	525	22
	9～11	30	26	743	31
	12	27	23	609	26
	13年以上	19	17	327	14
センサス 地域別	北東部	5	4	199	8
	北中央部	24	21	664	28
	南部	42	37	962	40
	西部	44	38	552	23

* 該当労働者数が5万人未満である場合には%を表示せず

表9：移動農業労働者および定住農業労働者の就業・収入上の特性（1981）

	移動労働者		定住労働者		
	人数	割合	人数	割合	
	1000人	%	1000人	%	
計	115	100	2,377	100	
ふだんの 主な業態別	農業	43	37	753	32
	賃労働	43	37	663	28
	{ 専業者	38	33	564	24
	{ 兼業者	5	4	100	4
	{ その他*	0	...	90	4
	非農業	12	10	408	17
	失業者	4	3	83	3
	非労働力	57	50	1,133	48
	{ 主婦	5	4	194	8
{ 学生	50	43	808	34	
{ その他	1	1	11	6	
農業雇用労働日数別	25日未満	24	21	945	40
	25～74	37	32	501	21
	75～149	12	10	299	12
	150～249	28	24	253	11
	250日以上	15	13	379	16
農業・農外 労働収入別	500ドル未満	19	17	523	22
	500～999	18	15	231	10
	1,000～2,499	18	15	441	19
	2,500～3,999	13	11	272	11
	4,000～5,499	11	9	161	7
	5,500～7,499	19	17	219	9
	7,500～9,999	7	6	222	9
	10,000ドル以上	11	9	308	13
農業労働収入別	500ドル未満	28	24	943	40
	500～999	19	16	291	12
	1,000～2,499	23	20	420	18
	2,500～3,999	11	9	175	7
	4,000～5,499	11	9	109	5
	5,500～7,499	17	15	145	6
	7,500～9,999	4	3	141	6
	10,000ドル以上	3	3	152	6

* 農業自営および無給家族労働者

V 傾 向

この10年間、労働者数は相対的に安定した動きをみせていたが、雇用農業労働者の特性のいくつかは変化をみせている。

表10：雇用農業労働者の特性の変化（1969～71年と1979～81年）

	3ヶ年平均	2ヶ年平均(1)	1969～71 から1979～ 81への変化率	全雇用農業労働者に 対する割合		
	1969～71	1979～81		1969～71	1979～81	
	1000人	1000人	%	%	%	
計	2,536	2,527	1.2	100	100	
人種別②	白人	2,222	12.5	78	86	
	黒人その他	561	350	-37.6	22	14
年令別	14～17才	849	656	-22.7	33	26
	18～24	559	781	39.7	22	30
	25～34	315	478	51.7	12	19
	35～44	252	259	2.8	10	10
	45～54	238	171	-28.2	9	7
	55～64	200	116	-42.0	8	5
	65才以上	124	111	-10.5	5	4
センサス 地域別	北東部	240	196	-18.3	9	8
	北中央部	609	737	21.0	24	29
	南部	1,090	1,638	-4.8	43	40
	西部	598	601	0.5	24	23
農業 雇用労働 日数別	25日以下	1,130	934	-17.3	45	36
	25～74	663	605	-8.7	26	24
	75～149	255	317	24.3	10	12
	150～249	191	308	61.3	7	12
	250日以上	297	409	37.7	12	16
移動・ 定住別	移動労働者	208	166	-20.2	8	6
	定住労働者	2,328	2,406	3.3	92	94
ふだんの 業態別	非農業労働	376	458	21.8	15	18
	雇用農業労働	517	731	41.4	20	29

(1) 1977年以後、この調査は2年おきに実施されることになったので1979～1981年平均は1979年と1981年の2ヶ年平均である。1980年には調査は行われなかった。

(2) 1969～71年の雇用農業労働者については、ラテンアメリカ系労働者の区分はない。

1969～71年の期間とくらべて、1979～81年の期間には白人がより大きな割合を占めるようになった。黒人その他の農業労働者は、この間に38%がた減少した。両期間をつうずるラテンアメリカ系労働者にかんする比較的可能なデータは存在しない。1975年以前のデータでは、ラテンアメリカ系労働者は、それぞれの人種にもとづいて白人又は黒人その他のいずれかのカテゴリーに含まれていたのである。

労働者の年齢構成にも変化がみられる。

14才～17才という若令人口の雇用農業労働への参入は明らかに減少している。

一方、18～34才の労働者数は増加している。これは、おそらく、労働者がより長いあいだ農業労働にとどまり、農業からの収入に一そう依存するようになってきたことを示すものである。45才以上の労働者数は減少をみている。これらの労働者は農外就業のためか又は、隠退を早めたためかにより農業労働から離れたのであろう。

南部には、ひきつづきほかの地域よりも多くの雇用農業労働者がいるが、その相対的割合には増大はみられない。

大きな変化をみせた唯一の地域は北中央部であって、そこでは労働者数が21%の増大をみた。雇用農業労働者は、10年前とくらべて、年間より多くの日数を農業労働従事にあてている。このことは、彼等が主要な収入源として農業労働により強い執着をもっていることを示唆している。

労働者のなかで25日未満の農業労働従事者がいぜんもっとも大きな割合を占めているが彼等の数は17%ほど減少している。一方、常用的労働者の数はほぼ $\frac{1}{2}$ だけ増加した。

また、周年的労働者も $\frac{1}{3}$ 以上増加した。

雇用農業労働日数は、全般的にみて、1969～71年の198百万日から1979～81年の257百万日へ増大している。この増大の原因は、一部は農場規模拡大のためである。農場規模の拡大が家族労働力を補充するため、より一層の雇用労働力を必要とするのである。

訳者あとがき

1. 現在、アメリカの農業雇用労働にかんする各種データがひき出される源泉は以下の一覧表のとおりである。このうち、A. 商務省の2つのセンサスとB. 農務省の2つの調査およびE. 各州の特別研究をのぞくデータ源はいわゆる業務統計である。下記の一覧表のうち農業労働者じたいに則したカレントな包括的数字を与える第一義統計調査は、農務省の2つの調査であると言ってよい。

A. 商務省センサス局

1. 人口センサス
2. 農業センサス

B. 農務省

1. 統計報告局（SRS）の農業労働力調査
2. 農業賃金労働者調査（センサス局がCPSに付帯して実施）

C. 労働省

1. 農繁期農業労働力報告
2. 職業安定自動報告制度
3. 総合職業教育法（CETA）第303項報告
4. 証明書交付外国人労働者数

D. 保健・教育・福祉省

1. 教育局移動労働者計画課の移動労働者学令児童数報告
2. 移動労働者保健計画報告

E. 各州による特別研究

W.H.Friedland “The Labor Force in U.S.Agriculture”,1984より

2. ここにとりあげたのは、商務省センサス局が、全国約6万のサンプル世帯について、毎月実施している人口現況調査（Current Population Survey）の12月調査に、農務省経済調査局（ERS）の委託により農業賃金労働者にかんする質問項目を追加して行う農業賃金労働者調査（Farm Wage Workers Survey）の結果である。

この雇用農業労働者にかんする報告は農務省によってとりまとめられ『The Hired Farm Working Force of 19××』として公表されている。ここに訳出したのは、この報告書の1981年分（1983年11月刊行）であって、Susan L. Pollack および William R. Jackson Jr.（いずれも農務省ERS経済開発部のエコノミスト）が解説をつけている。

3. ところで、近年、アメリカ農業では雇用労働力への依存が明らかに増大の傾向をみせている。

そして、この傾向は家族経営規模をこえる一部少数の大規模農場の農産物マーケットシェアの拡大と賃労働者の集中の併進を内容としている。

しかも、これらの動きは農外大企業又は農業関連大企業による農場生産の包摂、統合、支配の進行と一体化してあらわれている。

このような全体のあい関連した動きからみて、農業における雇用労働の性格は変わりつつあるという明確な指摘もみられる。

こうして、農業雇用労働の動きが注目され、その性格をめぐって論議が高まってくるにつれて、それをとらえている統計データが事実反映性の上でいかに不十分なものであるかという批判も同時に表面にはじめた。

前記、CPSに付帯して実施される農業賃金労働者調査は農業雇用労働にかんするもっとも詳細なデータを与えており、又、広く利用されているところから、この調査に対する批判は一段ときびしい。

4. さいきん W.H. Friedland（カリフォルニア大学サンタ・クルーズ校コミュニティ研究・社会学教授）は、この調査が事実反映性の上でいかに大きな問題があるかを指摘して、農業雇用労働にかんする政府データは信頼しえないというきびしい批判を展開している。

(William H. Friedland, "The Labor Force in U.S. Agriculture," Food Security in the United States, ed. by L. Bush and W.B. Lacy, Westview Press, 1984)

Friedlandの指摘も含めて、いままでにこの調査について問題とされてきた点を列記してみれば以下のとおりである。

まず、この調査において、農業賃金労働者とは、調査日に先立つ1年間のうち、たとえ1日でも賃金をえて農業労働に従事した14才以上の合衆国の施設外の一般市民となっている。しかし、このような圃場での農作業従事日数だけにもとづく農業労働者の概念化は、農業生産と雇用労働力との現実のかかわりを反映しなくなっている。たとえば、さいきん増加している農場マネジャー活動や雇用者に対する監督従事労働などが全くみすごされることになる。

又、龐大な不法入国農業労働者（大部分はメキシコ人）は上の定義ではとらえられない。さらに、食糧加工に従事する移動労働者ものぞかれることになる。

又、12月を調査時点としているのも適当ではない。なぜならばこの時期には、雇用労働者は年間最低であり、又、移動労働者（メキシコ居住のアメリカ国民および密入国者）は帰国しているか、あるいは、一部特定地域に集中している。したがって、全国的にどの世帯も等しい機会をもって調査に含まれるよう設計されたこのサンプル世帯調査では現実をとらえることはできない。加えて、世帯を調査単位とするのも不適當であって、労働者を調査単位とするあたらしい方法が開発されるべきである。なぜならば、季節的移動労働者の住宅単位を発見することはもともときわめて困難だからである。

さらに、農業労働市場の状況は州によっていちじるしく異なるのに、この調査は全国レベル以下の農業労働市場を分析するデータを与えない。州レベルのデータが利用可能となるよう調査の拡充が必要である。

5. 以上がこの調査に対する当面の批判の主要な点であるが、Friedlandは、これらの批判の上に立って、農務省の雇川農業労働者調査が雇用農業労働者又は移動労働者の人種的背景を圧倒的に白人であると報告しているのは全く常識的事実に反する、多くの州において、季節的に雇われる労働者は圧倒的にラテンアメリカ系とりわけメキシコ人であると述べている。

さらに、同報告書が、移動労働者の大部分を白人学生の休暇中のアルバイトであるかのように描き出している点もきわめて疑問であると言ってよかろう。

なぜならば、不法入国メキシコ人労働者の一大プールが移動農業労働者の集団の中につくられていることはまがうことなき現実だからである。このように、農務省の刊行物ではメキシコ系の季節農業労働者の存在が一貫して過少に報告されている。

6. 雇用農業労働者調査に対するこのような信頼性批判は、たんに政府機関の外で行われているばかりでなくすでに、農務省内部においてもデータと現実との矛盾についての指摘があらわれはじめている。

ところで、一層重大であると思われることは、このような批判にこたえて調査の改善が迫られている時であるにもかかわらず、事態がまさに逆行していることである。

すなわち、1981年登場のレーガン政権のもと、行政管理予算局（OMB）による統計の中央調整機能の解体（それは1982年5月以来存在しない）が行われるとともに、連邦統計予算の削減、統計業務縮小の圧力が一段と強まっていることである。農業雇用労働者調査もサンプルサイズの縮小や調査の簡略化、報告頻度の削減等の措置をとらざるをえないところに追いこまれている。

もちろんこのような措置は農業雇用労働者調査にかぎられるものではない。

すでに、1982年農業センサス事業は予算カットによって設計変更をよぎなくされた。

すなわち、郵送調査を補完するべきサンプル地域における農場訪問調査はとりやめとなり

さらに、農場経済調査 (Farm Finance Survey) などの事後調査 (follow-up surveys) も一切中止された。これらによって82年センサス結果は比較性の上で大きな混乱をもたらしている。又、農務省統計報告局 (SRS) も年間300種の統計報告のうち、すでに26種について廃止をせまられた。

このような情勢のなかで、昨年 (1983年) のアメリカ農業経済学会年次大会 (Purdue大学、インディアナ州ウエスト・ラファイエットにて開催) は、『データ源悪化の時代における農業経済研究者のジレンマ』 (The Dilemma of Agricultural Economists in an Era of Dwindling Data Sources) を共通テーマにとりあげた。

そのさいの報告の一つは、農業雇用労働力など社会経済データの削減や質の低下が農業経済学の進歩にとって重大な障害となっていることを指摘している。

7. 本資料の訳出は喜多克己が担当した。

統計研究参考資料 No.20

1984年12月15日

発行所 法政大学日本統計研究所

東京都千代田区富士見 2-17-1

TEL 03-264-9375

発行人 喜 多 克 己

統計研究参考資料既刊一覧

No.	内 容	発行年月
1	国際統計制度 — 1 —	1976. 11
2	国際統計制度 — 2 —	1977. 11
3	社会・人口統計体系の戦略	1978. 11
4	プライバシーと秘匿性	1979. 5
5	統計関係文献目録(1)	1980. 7
6	統計の自立性と政策適合性	1981. 1
7	アメリカ合衆国における連邦・州・地方の協同統計事業	1981. 4
8	統計関係文献目録(2)	1981. 6
9	ソ連における価格システム改革論	1981. 11
10	ハンガリーにおける育児補助制度の導入とその影響	1982. 3
11	アメリカ合衆国における農業経済データ体系	1982. 3
12	国民経済プロセスのモデル分析 (第1部 古典的再生産モデルの分析)	1982. 3
13	国民経済バランス(MPS)と国民経済勘定体系(SNA)	1982. 5
14	非価格制御(Non-Price Control)	1982. 11
15	ロブ・スチーブン 独占資本主義と現代日本の階級構造	1983. 5
16	アメリカ連邦統計制度における統計調整機関の動向	1983. 11
17	統計調査員問題の実証的研究 — 国勢調査員の業務と意識 —	1984. 2
18	1. コメコン諸国における非物的サービス統計の指標体系と その計算方法 2. ユーゴスラヴィア経済バランス体系の改善	1984. 3
19	ソ連型計画モデルとその改善	1984. 5